

県政調査報告書

平成 29 年 2 月 10 日

県議会議長 森 正明 殿

会派名 かながわ民進党神奈川県議会議員団

団長名 たきた 孝 徳

(署名又は記名押印)

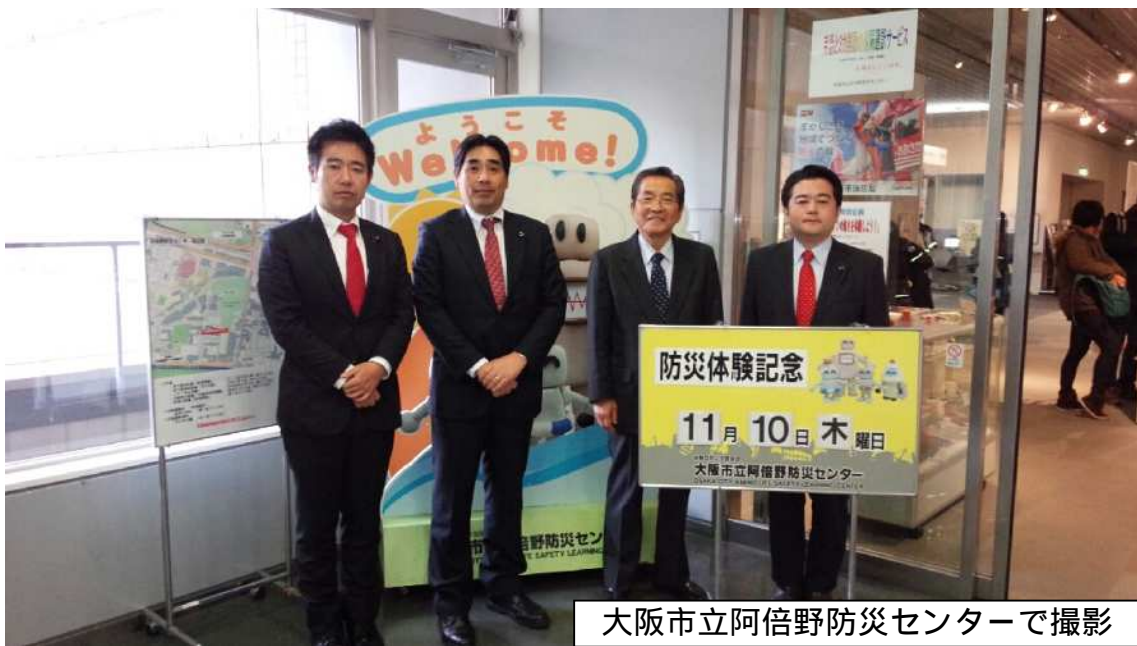
県政調査を次のとおり実施しましたので、報告いたします。

1 調査議員	(調査団長) <u>高 谷 清</u> (団 員) <u>作 山 友 祐</u> <u>青 山 圭 一</u> <u>中 村 武 人</u>
2 調査目的	食のブランド化や6次産業化など農業の振興に係る取組、地域資源を活用した観光に係る取組を調査するとともに、防災センターでの取組を調査することにより、本県における今後の施策の参考とする。
3 調査期間	平成 28 年 11 月 8 日～11 月 10 日
4 調査地	徳島県、兵庫県、大阪府
5 調査内容	・調査内容は、別添のとおり ・経費は 合計379,963円であった。



かながわ民進党 県政調査報告書

徳島県、兵庫県、大阪府



大阪市立阿倍野防災センターで撮影

(左から、中村 武人 議員、青山 圭一 議員、高谷 清 議員 (調査団長)、
作山 友祐 議員)

平成28年11月 8 日 (火) ~ 10日 (木)

1 農業の振興に係る取組について



視察日：11月8日（火）14：00～15：00

視察先：徳島農業支援センター（徳島市新蔵町1-67）

目的：徳島農業支援センターでは、「競争力のある力強い農業の実現」や「新成長ビジネスの展開」など5つの推進方針を柱に農業の普及指導活動を行っている。これらの施策を調査することによって、本県の取組の参考にする。

<概要>

徳島県は平成27年度から平成30年度までの4年間を計画期間として、「もつかる農林水産業」の実現に向けて取組を行っている。

日本を取り巻く農林水産業の環境は、TPP、EPAなどのグローバル化の急速な進展、少子高齢化、人口減少社会の進行並びに東京一極集中の加速化によって大きな変化を迎えてきている。加えて、農業分野における世代交代の遅れ、担い手不足などの問題が進んでいる。一方でスマートフォンの普及、SNSなどの情報発信手法の進化により時代に応じた対処が求められている。こうした状況の中、徳島県が今後も「関西の台所」さらには「日本の台所」として、しっかりとその地位を確立していくために、市場ニーズ、時代の流れに柔軟かつ迅速に対応するための取組が必要となった。

<考察>

徳島県は、山・川・海の豊かな自然環境と、高い生産技術により、多種多様で高品質な農畜産物を生み出す特徴を踏まえ、ターゲットを明確にした新たなマーケティング活動を展開し、「オーダーメイド型」の農業について取組を行

うこととした。そのために、既存の枠にとらわれない「オール徳島」で新たな時代に「挑戦する」戦略を確立することとした。

戦略の体系は4つに分けられている。

トップブランドへの挑戦

とくしまブランド全体を牽引する「トップブランド」を「オール徳島」で育成

産地構造改革への挑戦

「オール徳島」の連携より多様で高品質な「とくしまブランド」を安定供給する足腰の強い産地育成

東京一極集中への挑戦

「オール徳島」で、徳島の食やライフスタイルを「格好いい」ものとして発信「人と人のつながり」から「とくしま回帰」の流れを生み出す

サポート体制構築への挑戦

生産から販売まで「オール徳島」で強力にサポートする体制づくり

特に、今後のマーケットの拡大が見込まれる首都圏では、徳島県の農林水産物のニーズが高まっており、首都圏市場への販売強化を行っている。加えて、消費者のニーズを的確に捉え、マーケットイン型の生産振興に転換を図っている。この戦略を円滑に行うため、徳島県、徳島県農業開発公社、JA 徳島中央会、JA 全農とくしまの四者によるとくしまブランド機構を設立し、生産、流通、販売を一貫して取り組んでいる。

平成 29 年 3 月で本計画の推進期間の中間年を迎える。推移を見守りながら本県へ生かせる施策について参考にし取り組んでまいりたい。



2 淡路島における観光の取組について

視察日：11月9日（水）9：00～10：30

視察先：淡路県民局（兵庫県洲本市塩屋2-4-5）

目的：淡路県民局未来島推進課では、バスや船、サイクリングなど多様な交通手段によるツーリズムの推進や、無料WiFiスポットの整備など観光地の環境整備を行うことで、観光客の視点に立ったホスピタリティ豊かな観光地づくりを推進している。淡路島における観光に係る施策を調査することによって、本県の取組の参考にする。

< 概要 >

淡路島は瀬戸内海国立公園の東端に位置し、温暖な気候と自然、歴史・文化や食材等の多彩な地域資源に恵まれ、農林水産や地場産業を生かした体験や、スポーツを通じた交流が広がっている。

平成27年度観光客総入込数は、「淡路花博2015花みどりフェア」（3/21～5/31）の開催や淡路島名誉大使の桂文枝さんを起用した誘客キャンペーンの効果により、前年度比107.9%と増加した。

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総入込数	9,141人	9,880人	9,769人	12,713人	13,723人
日帰り客	7,771人	8,458人	8,359人	11,413人	12,364人
宿泊客	1,370人	1,422人	1,410人	1,300人	1,359人

観光関係主要事業の概要は以下になる。

誘客キャンペーン事業

“御食国あわじ”島グルメラリーの実施

淡路島インバウンド対応推進事業

「国生み島」発信事業～松帆銅鐸

「国生み島」推進事業

「鳴門の渦潮」世界遺産登録に向けた取組の推進

淡路島日本遺産総合活用事業の推進

淡路島・徳島交流連携推進事業

サイクルアイランド淡路推進事業

淡路島総合観光戦略（仮称）策定事業

映画「種まく旅人～くにうみの郷～」を活用したふるさと学習の推進





< 主な質疑 >

Q：観光客総入込数がこれだけ増加している原因は何か伺う。

A：淡路島へ来る交通費、具体的には橋を渡る際の料金を下げたことが大きい。大阪や京都に行ける距離であるので、そこから流れてくる観光客も大幅な増加の原因になっている。また、桂文枝さんを「淡路島名誉大使」にして観光情報を強力にアピールしたことも有効であった。

Q：インバウンドにおいてどこの国の人たちが来ているのか、また何か特別な対応ができているのか伺う。

A：具体的なところでいうと、香港・台湾そしてヨーロッパが多い。これからインバウンドも増えていくことを考えると、英語や食事における対応をできるようにしないといけないが、まだ不十分なところもあり今後の課題である。

Q：サイクリングアイランド淡路島も大きな実績をあげているようだがその理由と課題を伺いたい。

A：淡路島という地形がサイクリングに適していることが成功の理由と考える。その一方でサイクリングの観光客はあまりお金を使わないという特徴もある。誘致した観光客にどのように淡路島でサイクリング以外のことで楽しんでもらうのか考える必要がある。

Q：最後に今後の観光政策の取組について伺う。

A：淡路島総合観光戦略（仮称）策定事業（策定期間：平成 29 年度、戦略期

間：平成 29 年～33 年度）を行う。近年増加傾向にあるインバウンドや多様化する観光の現状を把握し、変化していく観光への確な対応を行うために、淡路島ならではの基本方針及びその具体化のための実践的な戦略になる。

< 考察 >

国連世界観光機関によると、2013 年に 10 億 8700 万だった国際観光客到着数は今後も年平均 3.3%増加していき、2030 年には年間で約 18 億人まで増えていくと予測している。本県においても経済のエンジンとして外国人観光客の誘客に力を入れランドデザインでは先にあげた年平均 3.3%増加を超える数値目標を掲げて、様々な施策が行われている。

本県との比較においては人口の規模が違うことを考慮しなければならないが、観光客総入込数の増加の理由など参考になると考える。

近年の観光客の増加が交通政策（交通料金の値下げ）にあることは本県に誘客する上で参考になると考える。成田、羽田から外国人にとって、あるいは国内の観光客が神奈川県に足を運ぶためにどのような交通政策を行えばいいのかについて具体的な提案をする必要があると実感した。

また、大阪や京都から流れてくる観光客の増加は東京からくる観光客にどうやって神奈川県に宿泊してもらえるかの参考になると思っていたが、残念ながら淡路島においてもまだ受け身の段階で参考になる回答は無かった。しかし、そのことを現実を受け止めて、淡路島総合観光戦略（仮称）策定事業を行っていることは評価できると感じた。神奈川県でも同様な取組が求められているのではないのか。

3 淡路島における農業の取組について

視察日：11月9日（水）10：30～13：00

視察先：淡路県民局洲本農林水産振興事務所（兵庫県洲本市塩屋2-4-5）
美菜恋来屋（みなこいこいや）（兵庫県南あわじ市八木養宜上1408）

目的：淡路島は「国生み」神話にあるように、日本最初の島としての伝説がある。また、古より朝廷に食料を納めていたことなど、食材の歴史がある。現在も兵庫県を中心に京阪神地域へ食材を供給し、中でも、たまねぎやカーネーションはブランド化されている。多品目供給産地としての淡路島における農業の取組を調査すること、県産ブランド化への取組を調査することにより、本県農業への取組の参考にする。さらに、産地の補完と耕作放棄地の有効活用として設置された、「あわじ島まるごと食の拠点施設（美菜恋来屋）」を視察し、現在本県も取組を進めている農畜水産物直売所への参考にする。

< 概要 >

（1）現在の淡路地域における主要課題は以下のとおりである。

ア 需要に応える農業の競争力強化と持続的発展

- ・野菜等園芸作物の生産拡大
- ・土地利用型作物（米・麦・大豆）のブランド力向上
- ・環境創造型農業（人と環境にやさしい農業）の拡大

イ 木材の有効利用と森林の保全・再生

ウ 豊かな海の再生と水産業・浜の活性化

エ 新たな価値創出による需要の拡大

- ・新たな需要や市場の積極的な開拓
- ・消費者の信頼確保と県産県消の推進

オ 活力ある農村づくりの推進

カ 食と「農」に親しむ楽農生活の推進

- ・「農」への積極的な関わりの推進
- ・健やかな食の継承と創造





(2) あわじ島まるごと食の拠点施設設置目的

- ア 淡路島の海、山、野の幸が揃う食の拠点の構築
- イ 販売促進・ブランド化
- ウ 多品目野菜生産による大産地の補完と耕作放棄地の有効活用
- エ 高齢・女性農家の生産体制の強化
- オ 農漁業者の所得向上と地域経済循環の活性化



< 考察 >

淡路島産の野菜は兵庫県全体の9割の生産量を占める。中でも、たまねぎ、レタス、白菜、キャベツなどは本県においても流通する程の「全国ブランド」となっている。

さらに、花きのカーネーションの生産は日本一を誇り、ヒートポンプの導入により省エネルギー化を図り、更なる生産拡大を推進している。本県は都市農業ではあるが、「かながわブランド」のより一層の強化・生産拡大について、重点品目を設けたり、栽培等の新技術の導入やPR活動を支援し、全国に向け

た「独自色」を打ち出し、「これは神奈川だ!」といったような生産物を産出していかなければならない。

環境創造型農業の拡大については、淡路島では化学肥料の低減はもとより、薬剤のみに頼らない生産を進めている。また、農業者による「ひょうご安心ブランド農産物」など兵庫県認証食品の認証取得を支援し、高付加価値化を図っていることから、本県においても「顔の見える農業」「安全で安心して食べることができる農産物」へのより一層の支援・取組が必要である。

「農」への積極的な関わりの推進については、農作業体験や農山漁村との交流などを通じて、食や「農」に親しむ「楽農生活」をさらに普及させるとともに、農業生活活動の一線を退いた高齢者の生きがい農業等も支援するため、食の拠点施設「美菜恋来屋」などの直売施設、都市農村交流拠点施設などの整備やその活動を支援している。

高齢者の方に、直売所において栽培した野菜などを並べていただいたりする姿を拝見しながら、農作業だけではなく、雇用の創出の必要性を感じた。本県の直売所においても課題と言えるが、品揃え対策として、出荷者の拡大、多品目生産の推奨、端境期における生産・出荷等の問題に対応して行かなければならない。



4 人と防災未来センターについて

視察日：11月9日（水）15：00～16：30

視察先：人と未来防災センター（神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2）

目的：阪神淡路大震災の経験を語り継ぐための展示や資料収集のほか、実践的な防災研究や災害対応の現地支援などを行っている。これらの取組を視察することにより、本県の取組の参考にする。



< 概要 >

人と防災未来センターには6つの機能がある。

展示

阪神淡路大震災の経験と教訓を展示。実物大のジオラマや映像を使うことによって災害の恐ろしさを効果的に伝えること。4Fにシアター、ジオラマ。3Fに震災記憶フロア。2Fに防災・減災体験フロア。

実践的な防災研究と若手防災専門家の育成

- ・ 災害初動期における人的・社会的対応の最適化
- ・ 広域災害に向けた組織間連携方策の高度化
- ・ 地域社会の復旧・復興戦略の構築

を重要研究領域としている。学問的アプローチで政府・地方自治体・コミュニティ・企業などの防災政策に資すること。

資料集・保存

震災と防災に関する資料の保存。1次資料2次資料ともに閲覧可能。

災害対応の現地調査

大規模災害が発生した時に人材を派遣する。現状と課題を調査するとともに、今後の対応の助言などを行う。

災害対策専門員の育成

地方公共団体の防災担当職員などを対象とする。首長を対象としたトップフォーラム、経験の浅い職員を対象にしたベーシックマネジメントコースなどの研修を行う。

交流・ネットワーク

施設の中には、アジア防災センター、国際防災復興協力機構、国際連合国際防災戦略事務局駐日事務所、国際連合人道問題調整事務所神戸事務所、アジア太平洋地球変動研究ネットワークセンター、（公財）国際エメリックセンター、（公財）瀬戸内海環境保全協会、（公財）地球環境戦略研究機関関西研究センター、兵庫県立大学防災教育研究センター、（公財）ひょうご震災記念 21 世紀研究機構などが入居している。

< 考察 >

施設の明確な目標と使命感が感じられた。その理由は平成 7 年の阪神淡路大震災の記憶と教訓を生かし災害による被害を最小限にしたいという思いからであり、そのことは「震災の記憶を残すコーナー」「震災を語り継ぐコーナー」に表れていた。単純に比較できないと承知しているが、神奈川県防災センターにおける展示物でも何か明確な位置づけが必要である。

また、実践的な防災研究や災害対応の現地支援を行っていることは高く評価できるが、これを神奈川県防災センターで行うべきか検討が必要である。課題に対する研究などは普遍的なところがあるため、神奈川県としては研究結果を本県の事情に合わせて取り入れる方法もある。



<主な質疑>

Q：年間どれくらいの人が来場しているのか。

A：正確な数字は手元にないが約50万人。

Q：災害専門職員の育成など素晴らしい取組だが、議員を対象にした研修などは存在しないのか。

A：現時点においてはそのような研修は存在しない。

Q：神奈川県議会としても実際の災害時に議員がどのように対応すべきか議論を重ねているところだ。議論するにあたり当センターで積み上げられている研究結果は参考にすべきと考える。

A：議員の方には現地の情報収集など行っていただきたい。また、災害時に議会としてどのように対応するか検討していることは素晴らしいことだ。

5 阿倍野防災センターについて

視察日：11月10日（木）10：00～11：30

視察先：阿倍野防災センター（大阪市阿倍野区阿倍野筋3-13-23）

目的：体験型防災施設としてわかりやすく災害について考え、学ぶことができるよう工夫されている。これらの取組を視察することにより、本県の取組の参考にする。



< 概要 >

大阪市阿倍野区にある防災センターは震災体験のできる施設であり、平成16年5月にオープン。年間の運営費は約9000万円とのことである。

阿倍野防災センターは、阿倍野駅から徒歩5分ほどのあべのフォルサ内に所在する。あべのフォルサには、市立屋内プールや市の備蓄倉庫も併設されている。施設には、バーチャル地震コーナー、初期消火コーナー、救出コーナー、震度7地震体験コーナー、火災発生防止コーナー、119番通報コーナー、応急救護コーナー、マルチメディアコーナー、煙コーナー、消火コーナーが整備されている。概ね60分～90分で施設を見学・体験することができるようになっている。また、当施設は大阪市庁舎が被災した際に、バックオフィスとしての機能も有している。

各種コーナーの体験を通じて体系的に防災についての取組を学ぶことができる。また、学校、町内会等に積極的にPRすることにより、市民に対する防災意識の醸成に努めている、とのことであった。



<考察>

視察では、バーチャル火災に対して消火器を使って消火する体験や、煙の中を避難する体験、更には公衆電話による 119 番を使用する体験も行うことができた。煙の中を避難する施設では後からビデオで自分達がどのような行動をとって避難したかを検証することが出来ることも特徴の一つである。また、震災直後の街並みを体感し、消火、避難、救助などの災害時の一連の体験をすることができた。

阿倍野区の防災センターの震災体験は横揺れ、縦揺れも体験できる施設となっている。更に関東大震災、阪神淡路大震災等の地震を体験することが出来る機能も備わっていることも特徴の一つである。

本県には厚木に体験型の防災センターがあり、長年県民に対して防災意識の向上等に貢献してきたと理解している。一方で他の自治体のような最新の技術を取り入れた施設のリニューアルや防災意識の向上に向けた更なる取組が求められてもいる。この度の調査を活かし、本県防災センターの更なる機能強化並びに県民の防災意識の向上に努めて参りたいと思う。

<主な質疑>

Q：様々な地震の揺れを体験できることは有意義であると思う。

A：実際に様々な揺れを体験することで、地震が起きてもパニックになることがないという目的がある。

Q：地震災害といえば津波も考えないといけない。本施設にはないのか。

A：阿倍野防災センターにはないが、大阪府で津波・高潮ステーションというのがあるので、そちらで取組をおこなっている。

以上